

平成15年度 中間決算説明資料

当中間期決算の特徴	1
平成15年度中間期（平成15年9月期）決算の概要	
1．預金、貸出金の残高【単体】	2
2．利鞘【単体】	4
3．預り資産残高・保険販売実績【単体】	4
4．損益状況【単体】・【連結】	5
5．業務純益【単体】	8
6．国債等債券損益【単体】	8
7．有価証券の評価損益【単体】・【連結】	9
8．ROE【単体】	9
9．自己資本比率（国際統一基準）【単体】・【連結】	10
貸出金等の状況	
1．貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	11
2．金融再生法開示債権の状況【単体】	12
3．業種別貸出状況等	13
(1) 消費者ローン残高【単体】	13
(2) 中小企業等貸出比率【単体】	13
(3) 業種別貸出金残高【単体】	13
(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】	14
4．国別貸出状況等	15
(1) 特定海外債権残高【単体】	15
(2) アジア向け貸出金【単体】	15
(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】	15
(4) ロシア向け貸出金【単体】	15
自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】	16
デリバティブ取引(ヘッジ会計適用分)の概要【単体】	17
平成16年3月期(通期)の業績予想	17

当 中 間 期 決 算 の 特 徴

1. 与信コスト(貸倒償却引当費用)の減少により大幅増益 (詳細は、5～7頁をご覧ください。)

当中間期は、不良債権処理額に一般貸倒引当金繰入額を加えた与信コスト(貸倒償却引当費用)が17億円と前年同期の54億円に比べて大幅に減少し、貸倒引当金全体では33億円の取崩超(一般貸倒引当金繰入額 43億円+個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定繰入額9億円)となりました。

これにより、本来なら経常費用が33億円減少し、経常利益は69億円(前年同期比48億円の増益)となりますが、「貸倒引当金が取崩超となった場合は特別利益に計上する」という会計ルールに則って処理した結果、損益計算書上の経常利益は36億円(前年同期比15億円の増益)にとどまっております。

なお、上記記載のとおり、貸倒引当金取崩額(純戻入額)を特別利益に計上したことを主因に、税引前中間純利益は74億円(前年同期比51億円の増益)、中間純利益も43億円(前年同期比28億円の増益)と前年同期に比べ大幅な増益となりました。

	実態の損益			損益計算書計上ベース	
	当中間期実績	前中間期実績	前年同期比較	当中間期実績	前年同期比較
業務粗利益	324	304	20	324	20
資金利益	280	277	3	280	3
役務取引等利益	34	27	6	34	6
その他業務利益	9	0	10	9	10
経費	203	214	11	203	11
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	120	89	31	120	31
一般貸倒引当金繰入額	43	18	61	18	18
臨時損益	93	50	43	84	33
うち不良債権処理額	60	36	24	50	14
個別貸倒引当金・特海債繰入額	9	2	6	2	2
貸出金償却他不良債権処理額	50	33	17	50	17
うち株式関係損益	32	5	27	32	27
経常利益	69	21	48	36	15
特別損益	4	1	2	37	36
うち貸倒引当金純戻入額				33	33
税引前中間純利益	74	22	51	74	51
法人税、住民税及び事業税	1	15	14	1	14
法人税等調整額	29	8	37	29	37
中間純利益	43	15	28	43	28

2. 不良債権残高・不良債権比率も順調に低下 (詳細は、11～12頁をご覧ください。)

当中間期のリスク管理債権残高は、前期末(15年3月末)比73億円減少して1,062億円、総貸出金残高に占める比率は同0.33%低下して4.72%となりました。

また、金融再生法に基づく開示債権残高は、前期末(15年3月末)比67億円減少して1,073億円、総与信残高に占める比率は同0.29%低下して4.66%となりました。

	12年9月末	13年3月末	13年9月末	14年3月末	14年9月末	15年3月末	15年9月末	12年9月末比
リスク管理債権残高	1,591	1,254	1,158	1,259	1,203	1,135	1,062	528
対総貸出金残高比率	6.77	5.41	5.06	5.45	5.48	5.05	4.72	2.05
金融再生法開示債権残高	1,632	1,278	1,179	1,285	1,210	1,141	1,073	558
対総与信残高比率	6.77	5.37	5.02	5.42	5.38	4.95	4.66	2.11

平成15年度中間期（平成15年9月期）決算の概要

1. 預金、貸出金の残高【単体】

当行の「健全経営」が地域から高い評価を受け、当中間期中の預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は、前年同期比497億円増加（増加率1.4%）し3兆5,104億円となりました。特に、コアとなる個人預金の期中平均残高は2兆5,371億円で前年同期比314億円増加（増加率1.3%）、法人預金も7,299億円と前年同期比36億円増加（増加率0.5%）となりました。

一方、貸出金の期中平均残高は2兆2,572億円で、前年同期比282億円の減少（減少率1.2%）となりました。これは、消費者向け貸出は住宅ローンを中心に465億円増加（増加率7.5%）したものの、景気低迷の長期化による企業の資金需要の減退が大きく影響し、事業性貸出が689億円減少（減少率4.4%）したためであります。

この結果、預貸率は64.3%で、前年同期比1.7%低下いたしました。

今後も引き続き、運用力の一層の強化に努め、良質な貸出金の増強に努力してまいります。

（金額単位：百万円）

〔期中平均残高〕	15年9月期 （中間期）	（比較欄の上段は増減率）		15年3月期	14年9月期 （中間期）
		15年3月期比較	14年9月期比較		
預金等 （預金＋譲渡性預金）〔平残〕	3,510,411	(1.9%) 65,411	(1.4%) 49,779	3,445,000	3,460,632
うち滋賀県内〔平残〕	2,985,872	(1.7%) 48,600	(1.0%) 28,600	2,937,272	2,957,272
預金〔平残〕	3,407,458	(0.9%) 31,522	(0.4%) 12,106	3,375,935	3,419,564
うち滋賀県内〔平残〕	2,901,866	(0.6%) 18,280	(0.9%) 27,550	2,883,586	2,929,417
うち個人預金〔平残〕	2,537,143	(1.2%) 30,505	(1.3%) 31,469	2,506,638	2,505,674
うち法人預金〔平残〕	729,961	(0.8%) 5,979	(0.5%) 3,689	723,981	726,271
譲渡性預金〔平残〕	102,953	(49.1%) 33,888	(150.7%) 61,885	69,064	41,067
うち滋賀県内〔平残〕	84,005	(56.5%) 30,320	(201.6%) 56,150	53,685	27,855
貸出金〔平残〕	2,257,228	(0.9%) 20,039	(1.2%) 28,258	2,277,268	2,285,487
うち滋賀県内〔平残〕	1,397,490	(0.5%) 7,174	(0.1%) 1,001	1,404,665	1,398,492
うち消費者向け貸出〔平残〕	668,457	(6.1%) 38,158	(7.5%) 46,549	630,298	621,908
うち事業性貸出〔平残〕	1,509,189	(2.9%) 45,783	(4.4%) 68,913	1,554,972	1,578,102
預貸率（平残ベース）	64.3%	1.8%	1.7%	66.1%	66.0%

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて、比率は小数点第2位を四捨五入して表示しております。

2. 貸出金のうち滋賀県内の残高は、本部勘定に計上しているローンパーティシペーション等の余資運用の一環として行っている貸出金を除いて記載しております。

(金額単位：百万円)

〔期末残高〕	15年9月末	〔比較欄の上段は増減率〕		15年3月末	14年9月末 (中間期)
		15年3月末比較	14年9月末比較		
預金等〔未残〕 (預金 + 譲渡性預金)	3,479,382	(0.3%) 11,119	(1.7%) 58,279	3,490,502	3,421,103
うち滋賀県内〔未残〕	2,952,567	(0.5%) 13,392	(1.5%) 43,107	2,965,960	2,909,460
預金〔未残〕	3,377,790	(0.5%) 16,306	(1.5%) 48,593	3,394,097	3,329,197
うち滋賀県内〔未残〕	2,865,065	(0.8%) 22,879	(1.1%) 30,120	2,887,945	2,834,944
うち個人預金〔未残〕	2,534,116	(0.4%) 11,266	(2.2%) 53,652	2,522,849	2,480,463
うち法人預金〔未残〕	723,116	(2.4%) 17,048	(0.5%) 3,387	706,068	719,729
譲渡性預金〔未残〕	101,592	(5.4%) 5,187	(10.5%) 9,686	96,405	91,905
うち滋賀県内〔未残〕	87,502	(12.2%) 9,487	(17.4%) 12,986	78,015	74,515
貸出金〔未残〕	2,250,363	(0.1%) 2,504	(2.6%) 57,156	2,247,858	2,193,207
うち滋賀県内〔未残〕	1,407,861	(0.6%) 8,083	(0.9%) 12,250	1,399,777	1,395,610
うち消費者向け貸出〔未残〕	690,685	(5.7%) 37,421	(9.4%) 59,596	653,263	631,089
消費者ローン〔未残〕	598,299	(5.9%) 33,408	(8.6%) 47,128	564,891	551,171
その他の消費者向け貸出〔未残〕	92,386	(4.5%) 4,013	(15.6%) 12,467	88,372	79,918
うち事業性貸出〔未残〕	1,488,024	(1.7%) 25,425	(0.6%) 9,045	1,513,450	1,478,979
預貸率〔未残ベース〕	64.7%	0.3%	0.6%	64.4%	64.1%

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて、比率は小数点第2位を四捨五入して表示しております。
2. 貸出金のうち滋賀県内の残高は、本部勘定に計上しているローンパーティシペーション等の余資運用の一環として行っている貸出金を除いて記載しております。
3. 消費者向け貸出のうち、消費者ローンとは、借入の利便性向上のため予め貸出条件等を定めてパッケージ化した商品であり、その他の消費者向け貸出とは、消費者ローン以外の個人向け一般融資(事業性の貸出を除く)であります。

ご参考 個人預金及び個人の預り資産残高

(金額単位：百万円)

〔期末残高〕	15年9月末	〔比較欄の上段は増減率〕		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比較	14年9月末比較		
個人預金 + 個人預り資産残高〔未残〕	2,685,803	(1.6%) 41,228	(4.3%) 111,721	2,644,574	2,574,081
個人預金〔未残〕	2,534,116	11,266	53,652	2,522,849	2,480,463
個人預り資産残高〔未残〕	151,687	29,962	58,069	121,724	93,617

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて、比率は小数点第2位を四捨五入して表示しております。
2. 預り資産残高の詳細は4ページに記載しております。

2. 利鞘【単体】

当中間期中の資金運用利回りは1.62%で前年同期比0.05%の低下となりました。これは、低金利の長期化により貸出金利回りが0.03%低下したこと、高クーポン債の償還等により有価証券利回りが0.08%低下したこと等によるものであります。

一方、資金調達原価は、預金等利回りの低下(前年同期比 0.02%)や経費率の低下(前年同期比 0.08%)により1.23%(前年同期比 0.13%)となり、その結果、総資金利鞘は前年同期比0.08%改善し0.39%となりました。

当行は「企業格付制度」を先進的に導入して「お取引先との踏み込んだコミュニケーション・ツール」のひとつとして活用しておりますが、お客さまとの「共存共栄」の考え方をより一層浸透させ、「リスクに応じたプライシング」による貸出金利回りの改善に全行一丸となって取り組んでまいります。

(単位: %)

〔全店ベース〕	15年9月期 (中間期)	15年3月期比較		15年3月期	14年9月期 (中間期)
		15年3月期比較	14年9月期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	1.62	0.04	0.05	1.66	1.67
(イ) 貸出金利回り (B)	1.95	0.03	0.03	1.98	1.98
(ロ) 有価証券利回り	1.16	0.02	0.08	1.18	1.24
(2) 資金調達原価 (C)	1.23	0.10	0.13	1.33	1.36
(イ) 預金等原価 (D)	1.22	0.08	0.10	1.30	1.32
(ロ) 預金等利回り	0.06	0.02	0.02	0.08	0.08
(ハ) 経費率	1.15	0.07	0.08	1.22	1.23
(3) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.73	0.05	0.07	0.68	0.66
(4) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.39	0.06	0.08	0.33	0.31

(単位: %)

〔国内店ベース〕	15年9月期 (中間期)	15年3月期比較		15年3月期	14年9月期 (中間期)
		15年3月期比較	14年9月期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	1.54	0.03	0.04	1.57	1.58
(イ) 貸出金利回り (B)	1.95	0.02	0.02	1.97	1.97
(ロ) 有価証券利回り	1.02	0.02	0.06	1.04	1.08
(2) 資金調達原価 (C)	1.19	0.08	0.10	1.27	1.29
(イ) 預金等原価 (D)	1.19	0.07	0.09	1.26	1.28
(ロ) 預金等利回り	0.04	0.01	0.02	0.05	0.06
(ハ) 経費率	1.14	0.06	0.07	1.20	1.21
(3) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.76	0.05	0.07	0.71	0.69
(4) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.35	0.05	0.06	0.30	0.29

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 預り資産残高・保険販売実績【単体】

当行では、お客さまの資産運用の多様化ニーズにお応えし、かつ、手数料収益等役務収益増強のために、投資信託や保険の販売にも注力しております。特に、昨年10月に開始した生命保険の販売は、当中間期においても順調に推移しております。

(単位: 件、百万円)

	15年9月期 (中間期)	15年3月期比較		15年3月期	14年9月期 (中間期)
		15年3月期比較	14年9月期比較		
投資信託期末残高 (A)	29,080	11,583	14,210	17,496	14,870
国債保護預り期末残高 (B)	88,415	1,593	4,517	86,822	83,898
生命保険	販売件数	23,081	9,434	23,081	13,647
	取扱保険料 (C)	44,706	17,255	44,706	27,451
預り資産残高合計 (A+B+C)	162,202	30,431	63,434	131,771	98,768
うち個人預り資産残高	151,687	29,962	58,069	121,724	93,617

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 生命保険の販売件数・取扱保険料は、取扱開始(平成14年10月)以降の累計であります。

4. 損益状況

当行単体の当中間期の損益状況は次のとおりであります。

資金運用収益は伸び悩むも資金調達費用の減少が寄与して資金利益は増加

資金運用収益は、低金利の長期化に伴う貸出金利回りの低下等により貸出金利息が前年同期比604百万円減少したことを主因として662百万円の減少となりましたが、一方で資金調達費用も預金利息、コールマネー利息の減少を主因として前年同期比975百万円減少したことから、資金利益は前年同期比311百万円増加の28,060百万円となりました。

フィービジネスの強化により役務取引等利益は順調に増加

このように資金運用収益が伸び悩むなか、当行では、特にフィービジネスの強化による収益の積み上げに努力しております。その結果、役務取引等利益は、投資信託や損害保険ならびに生命保険の販売手数料や口座振替、融資関係手数料等の増加により前年同期比668百万円増加し3,438百万円となりました。

また、その他業務利益は有価証券運用が好調であったことから978百万円(前年同期比1,037百万円増加)となり、業務粗利益は32,477百万円(前年同期比2,017百万円増加)となりました。

経費削減・一般貸倒引当金繰入負担の減少により業務純益は大幅増加

一方、経費は、全行的に経費節減に努めた結果、前年同期比1,101百万円減少の20,386百万円となり、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は12,090百万円(前年同期比3,119百万円増加)となりました。

また、当中間期は、一般貸倒引当金取崩額(純戻入額)が個別貸倒引当金純繰入額を上回るため、その差額(貸倒引当金純戻入額)を特別利益に計上しております。したがって、本業での儲けを示す業務純益は、前年同期比4,919百万円増加し12,090百万円となりました。なお、貸倒引当金純戻入額を特別利益に計上しない場合(平成14年9月期と同基準)の業務純益は16,390百万円で、前年同期比9,219百万円の増加となります。

貸倒償却引当費用(与信コスト)は減少・株式の減損処理は増加

当行では「問題は先送りしない」という方針のもと、従来から厳正な自己査定を実施し不良債権の処理を進めてまいりました。当中間期においても厳正な自己査定に基づき処理を進めた結果、当中間期の不良債権処理額(特定海外債権引当勘定繰入額を含む)は5,094百万円で前年同期比1,452百万円の増加となりました。前述のとおり、当中間期は一般貸倒引当金取崩額(純戻入額)が個別貸倒引当金純繰入額を上回るためその差額(貸倒引当金純戻入額)を特別利益に計上しておりますが、貸倒引当金純戻入額を特別利益に計上しない場合(平成14年9月期と同基準)の不良債権処理額は6,054百万円(前年同期比2,412百万円増加)、一般貸倒引当金繰入額を含むトータルの貸倒償却引当費用(与信コスト)は1,754百万円で前年同期比3,687百万円の減少となります。

また、株価の水準が前期末(平成15年3月期末)より幾分回復したものの引き続き低水準で推移するなか、当中間期も3,548百万円(前年同期比2,265百万円増加)の減損処理を実施いたしました。なお、当行では、中間期末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落したもの、又は、30%以上下落したもののうち過去の時価の推移ならびに当該発行会社の業績や信用リスクを勘案し、時価が回復する見込みのないほど著しい下落があったと認められるものについて減損処理を実施しております。

経常利益・中間純利益は増益

これらの結果、当中間期の経常利益は3,690百万円で前年同期比1,522百万円の増益となりました。なお、貸倒引当金純戻入額を特別利益に計上しない場合(平成14年9月期と同基準)の経常利益は6,997百万円で、前年同期比4,829百万円の増益となります。

また、前述のとおり、当中間期は貸倒引当金純戻入額3,306百万円を特別利益に計上したことから、税引前中間純利益は7,416百万円(前期同期比5,127百万円増加)となりました。

なお、当中間期は、繰延税金資産の回収に注力したこと等の影響により、税効果会計上の税負担が増加(「法人税等調整額」に2,937百万円を計上)したことから、当中間純利益は4,375百万円となり、前年同期比2,871百万円の増益となりました。

連結損益

当行は連結子会社が11社あり、連結決算を実施しておりますが、連結・単体の差はそれほど大きくはありません。

当中間期の連結経常利益は単体比413百万円増の4,103百万円(前年同期比1,527百万円増加)、連結中間純利益は単体比59百万円増の4,434百万円(前年同期比2,905百万円増加)となりました。

【 単 体 】

(単位：百万円)

項 番		15年9月期	14年9月期比較	14年9月期
		(中間期)		(中間期)
1	業 務 粗 利 益	32,477	2,017	30,459
2	(除 く 国 債 等 債 券 損 益 [5 勘 定 戻])	31,369	594	30,774
3	資 金 利 益	28,060	311	27,749
4	役 務 取 引 等 利 益	3,438	668	2,769
5	そ の 他 業 務 利 益	978	1,037	58
6	う ち 国 内 業 務 粗 利 益	30,629	1,469	29,159
7	(除 く 国 債 等 債 券 損 益 [5 勘 定 戻])	29,704	408	29,295
8	資 金 利 益	26,482	29	26,512
9	役 務 取 引 等 利 益	3,347	668	2,678
10	そ の 他 業 務 利 益	800	831	31
11	(うち 国債等債券損益)	925	1,061	136
12	経 費 (除 く 臨 時 費 用 分)	20,386	1,101	21,488
13	人 件 費	11,499	724	12,224
14	物 件 費	7,936	326	8,262
15	税 金	951	50	1,001
16	業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	12,090	3,119	8,971
17	(除 く 国 債 等 債 券 損 益 [5 勘 定 戻])	10,982	1,696	9,285
18	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		1,800	1,800
19	業 務 純 益	12,090	4,919	7,171
20	(うち 国債等債券損益 [5 勘定戻])	1,107	1,422	314
21	臨 時 損 益	8,400	3,397	5,003
22	不 良 債 権 処 理 額	5,094	1,447	3,647
23	貸 出 金 償 却	4,974	1,894	3,080
24	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		279	279
25	共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損	108	108	
26	延 滞 債 権 等 売 却 損	3	0	3
27	債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額		283	283
28	投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額			
29	そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	8	8	
30	特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額		5	5
31	(貸 倒 償 却 引 当 費 用 + +)	5,094	347	5,441
32	株 式 等 関 係 損 益	3,277	2,735	542
33	売 却 益	700	291	992
34	売 却 損	429	179	250
35	償 却	3,548	2,265	1,283
36	そ の 他 臨 時 損 益	28	790	819
37	経 常 利 益	3,690	1,522	2,168
38	特 別 損 益	3,726	3,605	121
39	う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	90	14	104
40	動 産 不 動 産 処 分 益			
41	動 産 不 動 産 処 分 損	90	14	104
42	う ち 償 却 債 権 取 立 益	509	284	225
43	う ち 貸 倒 引 当 金 純 戻 入 額	3,306	3,306	
44	税 引 前 中 間 純 利 益	7,416	5,127	2,289
45	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	103	1,485	1,588
46	法 人 税 等 調 整 額	2,937	3,741	803
47	中 間 純 利 益	4,375	2,871	1,504

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【 連結 】

連結損益計算書ベース

(単位：百万円)

項 番		15年9月期 (中間期)		14年9月期 (中間期)
			14年9月期比較	
1	連 結 粗 利 益	33,581	1,817	31,764
2	資 金 利 益	28,085	343	27,741
3	役 務 取 引 等 利 益	4,125	685	3,439
4	そ の 他 業 務 利 益	1,371	788	583
5	営 業 経 費	21,752	1,265	23,018
6	貸 倒 償 却 引 当 費 用	5,165	394	5,560
7	うち 貸 出 金 償 却	4,979	1,841	3,138
8	うち 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		294	294
9	うち 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		1,845	1,845
10	株 式 等 関 係 損 益	3,287	2,715	571
11	持 分 法 に よ る 投 資 損 益			
12	そ の 他	726	765	38
13	経 常 利 益	4,103	1,527	2,575
14	特 別 損 益	3,767	3,645	122
15	税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	7,871	5,173	2,698
16	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	341	1,492	1,834
17	法 人 税 等 調 整 額	2,885	3,748	862
18	少 数 株 主 利 益	209	12	196
19	中 間 純 利 益	4,434	2,905	1,529

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

連 結 業 務 純 益	12,503	4,924	7,578
-------------	--------	-------	-------

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(注) 当中間期(平成15年9月期)は、貸倒引当金戻入額が同繰入額を上回るため、貸倒引当金取崩額(純戻入額)を特別利益に計上しております。なお、貸倒引当金取崩額(純戻入額)を特別利益に計上しない場合の一般貸倒引当金繰入額、不良債権処理額、並びに業務純益、経常利益の前年同期比較は以下のとおりであります。

【 単 体 】

(単位：百万円)

項 番		15年9月期 (中間期)		14年9月期 (中間期)
			14年9月期比較	
18	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,300	6,100	1,800
19	業 務 純 益	16,390	9,219	7,171
22	不 良 債 権 処 理 額	6,069	2,422	3,647
23	貸 出 金 償 却	4,974	1,894	3,080
24	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	975	695	279
25	共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損	108	108	
26	延 滞 債 権 等 売 却 損	3	0	3
27	債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額		283	283
28	投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額			
29	そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	8	8	
30	特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	14	9	5
31	(貸 倒 償 却 引 当 費 用 + +)	1,754	3,687	5,441
37	経 常 利 益	6,997	4,829	2,168

【 連結 】

(単位：百万円)

項番		15年9月期 (中間期)		14年9月期 (中間期)
			14年9月期比較	
6	貸倒償却引当費用	1,785	3,775	5,560
7	うち貸出金償却	4,979	1,841	3,138
8	うち個別貸倒引当金繰入額	1,164	870	294
9	うち一般貸倒引当金繰入額	4,530	6,375	1,845

5. 業務純益【 単体 】

(単位：百万円)

	15年9月期 (中間期)		14年9月期 (中間期)
		14年9月期比較	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	12,090	3,119	8,971
職員一人当たり(千円)	5,138	1,457	3,681
(2) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益除く)	10,982	1,696	9,285
職員一人当たり(千円)	4,667	857	3,810
(3) 業務純益	12,090 (16,390)	4,919 (9,219)	7,171
職員一人当たり(千円)	5,138 (6,965)	2,195 (4,023)	2,942

- (注) 1. 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 職員数は、期中平均人員を使用しております。
 3. 当中間期(平成15年9月期)は、一般貸倒引当金繰入額が個別貸倒引当金繰入額を上回るため、その差額を特別利益に計上しておりますが、特別利益に計上しない平成14年9月期と同じ基準で算出した場合の業務純益を(3)の下段に()書きで記載しております。

6. 国債等債券損益【 単体 】

(単位：百万円)

	15年9月期 (中間期)		14年9月期 (中間期)
		14年9月期比較	
国債等債券損益(5勘定戻)	1,107	1,422	314
売却益	1,097	940	157
償還益	102	36	66
売却損	92	431	524
償還損		14	14
償却			

- (注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

7. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

【 単体ベース 】	15年9月末			15年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的						
子会社株式						
その他有価証券	19,901	40,301	20,400	6,862	36,760	29,897
〔株式等評価差額金〕	〔 11,855 〕			〔 4,087 〕		
合計	19,901	40,301	20,400	6,862	36,760	29,897
株式	17,612	27,829	10,217	9,557	14,421	23,979
債券	2,933	9,573	6,640	16,965	18,448	1,482
その他	644	2,897	3,542	545	3,889	4,435

【 連結ベース 】	15年9月末			15年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的						
子会社株式						
その他有価証券	19,957	40,362	20,405	6,879	36,784	29,905
〔株式等評価差額金〕	〔 11,860 〕			〔 4,089 〕		
合計	19,957	40,362	20,405	6,879	36,784	29,905
株式	17,668	27,891	10,222	9,540	14,446	23,987
債券	2,933	9,573	6,640	16,965	18,448	1,482
その他	644	2,897	3,542	545	3,889	4,435

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は、(中間)貸借対照表又は(中間)連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を記載しております。
3. 「その他有価証券」には、「その他資産」中の投資事業組合出資金を含めて記載しております。
4. (中間)期末日の時価に基づいて評価しております。
5. 〔株式等評価差額金〕の算出に用いる実効税率が、平成16年度から外形標準課税が導入されることに伴い低下することから、前期末(平成15年3月末)より40.43%を使用しております。

8. ROE【 単体 】

(単位：%)

	15年9月期			15年3月期	14年9月期 (中間期)
	(中間期)	15年3月期比較	14年9月期比較		
業務純益ベース	13.30 (18.03)	5.54 (10.27)	5.56 (10.29)	7.76	7.74
中間(当期) 純利益ベース	4.81	3.53	3.19	1.28	1.62

- (注) 1. 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 当中間期(平成15年9月期)は、一般貸倒引当金純戻入額が個別貸倒引当金純繰入額を上回るため、その差額を特別利益に計上しておりますが、特別利益に計上しない平成14年9月期(中間期)及び平成15年3月期と同じ基準で算出した場合の業務純益ベースのROEを下段に()書きで記載しております。

9. 自己資本比率（国際統一基準）

当行単体の当中間期末の自己資本比率は10.48%で前期末(15年3月末)比0.31%の上昇となりました。

自己資本比率上昇の主な要因は、新株予約権付社債(旧商法に基づき発行した転換社債)の株式への転換、ならびに、
 その他有価証券の含み益の増加であります。

なお、連結自己資本比率は10.50%で前期末比0.30%の上昇となりました。

【単体】

(金額単位：百万円)

	15年9月末		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比較		
(1) 自己資本比率 (%)	10.48	0.31	10.17	10.32
うちTier 1比率 (%)	7.21	0.33	6.88	6.83
(2) Tier 1	159,520	11,858	147,662	146,522
(3) Tier 2	72,636	1,567	71,068	74,984
(イ) うち自己資本に計上された有価証券含み益	8,955	5,867	3,088	10,071
(ロ) うち自己資本に計上された土地再評価差額金	14,380		14,380	14,512
(ハ) うち劣後ローン残高	32,000		32,000	32,000
(4) 控除項目	550		550	50
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	550		550	50
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	231,606	13,425	218,180	221,456
(6) リスク・アセット	2,209,781	65,984	2,143,797	2,144,572

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【連結】

(金額単位：百万円)

	15年9月末		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比較		
(1) 自己資本比率 (%)	10.50	0.30	10.20	10.34
うちTier 1比率 (%)	7.25	0.34	6.91	6.85
(2) Tier 1	161,308	12,160	149,148	147,897
(3) Tier 2	72,875	1,354	71,520	75,332
(イ) うち自己資本に計上された有価証券含み益	8,980	5,884	3,095	10,084
(ロ) うち自己資本に計上された土地再評価差額金	14,380		14,380	14,512
(ハ) うち劣後ローン残高	32,000		32,000	32,000
(4) 控除項目	550		550	50
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	550		550	50
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	233,633	13,515	220,118	223,179
(6) リスク・アセット	2,223,156	66,352	2,156,804	2,157,080

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

当中間期も引き続き、業績不振に陥っておられるお取引先の経営改善の支援に努める一方、回収や最終処理等による不良債権の削減にも注力してまいりました。その結果、当行単体のリスク管理債権の合計は1,062億円で前期末(15年3月末)比73億円の減少、総貸出金残高に占める比率は4.72%で前期末比0.33%の低下となりました。

なお、当行の子会社では一般事業貸出を行っていないことから、連結ベースでのリスク管理債権残高は単体比2億円の増加にとどまっております。

【 単 体 】

(単位：百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比較	14年9月末比較		
貸倒引当金	33,125	4,523	8,738	37,648	41,864
一般貸倒引当金	17,300	4,300	1,100	21,600	18,400
個別貸倒引当金	15,791	208	7,623	16,000	23,415
特定海外債権引当勘定	33	14	15	48	49

債権売却損失引当金		1,214	1,751	1,214	1,751
-----------	--	-------	-------	-------	-------

リスク管理債権	破綻先債権額	3,829	2,649	4,043	6,479	7,873
	延滞債権額	52,832	1,848	12,764	54,680	65,596
	3カ月以上延滞債権額	2,196	714	61	1,482	2,257
	貸出条件緩和債権額	47,402	3,555	2,771	50,957	44,630
	合 計	106,261	7,338	14,097	113,599	120,358

(部分直接償却額) (51,817) (1,681) (3,976) (50,136) (55,794)

貸出金残高(未残)	2,250,363	2,504	57,156	2,247,858	2,193,207
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.17	0.11	0.18	0.28	0.35
	延滞債権額	2.34	0.09	0.65	2.43	2.99
	3カ月以上延滞債権額	0.09	0.03	0.01	0.06	0.10
	貸出条件緩和債権額	2.10	0.16	0.07	2.26	2.03
	合 計	4.72	0.33	0.76	5.05	5.48

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【 連結 】

(単位：百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比較	14年9月末比較		
貸倒引当金	33,863	4,627	8,706	38,491	42,570
一般貸倒引当金	17,513	4,530	1,221	22,044	18,735
個別貸倒引当金	16,315	82	7,470	16,398	23,786
特定海外債権引当勘定	33	14	15	48	49

債権売却損失引当金		1,214	1,751	1,214	1,751
-----------	--	-------	-------	-------	-------

リスク管理債権	破綻先債権額	3,858	2,675	4,091	6,534	7,950
	延滞債権額	52,912	1,835	12,738	54,748	65,651
	3カ月以上延滞債権額	2,232	697	68	1,534	2,301
	貸出条件緩和債権額	47,546	3,531	2,811	51,078	44,735
	合 計	106,550	7,345	14,087	113,895	120,638

(部分直接償却額) (51,817) (1,681) (3,976) (50,136) (55,794)

貸出金残高(末残)	2,239,910	3,097	58,407	2,236,812	2,181,503
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.17	0.12	0.19	0.29	0.36
	延滞債権額	2.36	0.08	0.64	2.44	3.00
	3カ月以上延滞債権額	0.09	0.03	0.01	0.06	0.10
	貸出条件緩和債権額	2.12	0.16	0.07	2.28	2.05
	合 計	4.75	0.34	0.78	5.09	5.53

(注) 金額は百万円未満を切り捨て、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法開示債権の状況

当行単体の金融再生法に基づく開示債権の合計は1,073億円で前期末(15年3月末)比67億円の減少、貸倒引当金や担保等による保全率は65.9%で前期末比2.8%の低下となりました。

【 単 体 】

(金額単位：百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比較	14年9月末比較		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,794	4,282	7,067	19,076	21,861
危険債権	42,998	343	9,287	42,655	52,285
要管理債権	49,599	2,840	2,710	52,439	46,888
小 計 (A)	107,391	6,780	13,644	114,171	121,036
正常債権	2,195,702	7,188	67,905	2,188,513	2,127,796
合 計	2,303,094	408	54,261	2,302,685	2,248,832

保 全 額 (B)	70,781	7,671	22,197	78,452	92,979
貸倒引当金	24,822	2,698	8,095	27,521	32,918
担保保証等	45,959	4,972	14,101	50,931	60,060

保 全 率 (B) ÷ (A) (%)	65.9	2.8	10.9	68.7	76.8
---------------------	------	-----	------	------	------

(注) 金額は百万円未満を切り捨て、比率は小数点第2位を四捨五入して表示しております。

3. 業種別貸出状況等

(1) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	15年9月末		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比較		
消費者ローン	598,299	33,408	47,128	564,891
住宅関連ローン	546,592	35,701	52,835	510,890
住宅ローン	461,126	38,786	57,929	422,339
その他の住宅関連ローン	85,465	3,084	5,093	88,550
その他ローン	51,707	2,293	5,707	54,001

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. その他の住宅関連ローンは、前中間期末(平成14年9月末)には消費者ローンに含めていなかった地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅ローンに準ずるローン、及び、その他ローンに含めて記載していた住宅関連融資であり、前期末(平成15年3月末)より住宅関連ローンの内訳として記載したものであります。

(2) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	15年9月末		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比較		
中小企業等貸出比率	79.14	0.04	0.69	79.18

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(3) 業種別貸出金残高【単体】

平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い前期末(平成15年3月末)から「国内(除く特別国際金融取引勘定分)」に係る各業種別の貸出金残高は、改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

なお、ご参考として、改訂前の日本標準産業分類の区分に基づき、平成14年9月末及び平成15年3月末と比較したのも併せて記載しております。

(単位：百万円)

【新分類】	15年9月末		15年3月末
		15年3月末比較	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,249,619	3,115	2,246,504
製造業	430,709	9,121	421,587
農業	8,192	146	8,339
林業	436	88	348
漁業	1,331	219	1,551
鉱業	5,107	414	5,521
建設業	133,143	5,338	138,482
電気・ガス・熱供給・水道業	11,986	1,741	10,244
情報通信業	8,929	961	7,967
運輸業	66,521	1,898	64,623
卸売・小売業	351,795	249	351,545
金融・保険業	113,864	11,775	125,639
不動産業	182,544	1,440	183,985
各種サービス業	288,904	3,365	292,269
地方公共団体	42,119	4,997	47,117
その他	604,034	16,753	587,280

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

【旧分類】	15年9月末		15年3月末	14年9月末	
		15年3月末比較	14年9月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,249,619	3,115	58,286	2,246,504	2,191,333
製造業	431,385	9,099	8,781	422,285	422,603
農業	8,192	146	445	8,339	8,638
林業	436	88	19	348	417
漁業	1,331	219	240	1,551	1,571
鉱業	5,107	414	610	5,521	5,717
建設業	133,143	5,338	1,978	138,482	135,121
電気・ガス・熱供給・水道業	11,986	1,741	3,526	10,244	8,459
運輸・通信業	69,548	1,910	5,520	67,637	64,028
卸売・小売業、飲食店	376,453	980	7,484	375,473	383,938
金融・保険業	113,864	11,775	17,157	125,639	96,706
不動産業	182,544	1,440	5,626	183,985	188,171
サービス業	269,472	3,125	1,979	272,597	271,452
地方公共団体	42,119	4,997	7,098	47,117	49,217
その他	604,034	16,753	48,745	587,280	555,289

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】

平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い前期末(平成15年3月末)から「国内(除く特別国際金融取引勘定分)」に係る各業種別のリスク管理債権残高は、改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

なお、ご参考として、改訂前の日本標準産業分類の区分に基づき、平成14年9月末及び平成15年3月末と比較したのも併せて記載しております。

(単位：百万円)

【新分類】	15年9月末		15年3月末
		15年3月末比較	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	106,117	6,931	113,048
製造業	22,191	1,033	21,157
農業	260	139	121
林業			
漁業	384	36	420
鉱業	92		92
建設業	11,664	1,070	12,734
電気・ガス・熱供給・水道業	46	46	
情報通信業	846	34	880
運輸業	1,898	14	1,912
卸売・小売業	27,898	3,396	31,294
金融・保険業	4,579	124	4,703
不動産業	17,441	1,864	19,306
各種サービス業	14,721	1,370	16,091
地方公共団体			
その他	4,091	242	4,333

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

【旧分類】	15年9月末		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	106,117	6,931	113,048	119,763
製造業	22,191	1,033	21,157	21,294
農業	260	139	121	141
林業				
漁業	384	36	420	446
鉱業	92		92	151
建設業	11,664	1,070	12,734	13,471
電気・ガス・熱供給・水道業	46	46	46	
運輸・通信業	1,898	14	1,912	2,007
卸売・小売業、飲食店	29,432	3,326	32,759	34,953
金融・保険業	4,579	124	4,703	4,633
不動産業	17,441	1,864	19,306	21,296
サービス業	14,033	1,473	15,507	16,902
地方公共団体 その他	4,091	242	4,333	4,465

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

(金額単位：百万円)

	15年9月末		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比較		
債権額	143	15	159	165
対象国数(カ国)	1		1	1

(2) アジア向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	15年9月末		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比較		
インド				
(うちリスク管理債権)				
インドネシア	143	15	159	165
(うちリスク管理債権)	143	15	159	165
タイ				
(うちリスク管理債権)				
中国				
(うちリスク管理債権)				
香港	599	203	802	788
(うちリスク管理債権)				
マレーシア			520	520
(うちリスク管理債権)				
合計	743	218	962	1,474
(うちリスク管理債権)	143	15	159	165

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【 単 体 】

〔平成15年9月末現在〕

(金額単位：億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
区 分 与信残高	分 類				区 分 与信残高	担 保 証 による 保全額	引当額	保全率	区 分	貸出金 残 高
	非 分類	分類	分類	分類						
破綻先 38	10	27		(7)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 147	125	22	100.0%	破綻先債権	38
実質破綻先 109	31	77		(14)					延滞債権	528
破綻懸念先 429	196	112	120	(134)	危険債権 429	175	134	72.0%		
要 注 意 先	要管理先 705	155	549		要管理債権 (貸出金のみ) 495	158	91	50.4%	3カ月以上 延滞債権	21
	その他の 要注意先 1,462	776	686		小計 1,073	459	248	65.9%	貸出条件 緩和債権	474
正 常 先 20,285	20,285				正常債権 21,957				合 計	1,062
合 計 23,030	21,456	1,454	120	(156)	合 計 23,030					

(注) 1. 金額は単位未満を切り捨てて、保全率は小数点第2位以下を四捨五入して、総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合及び総貸出金に占めるリスク管理債権の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息

3. は、特定海外債権引当勘定を含んでおります。

4. 自己査定結果における 分類の()内は分類額に対する引当額であります。

デリバティブ取引(ヘッジ会計適用分)の概要【 単 体 】

1. デリバティブ取引(ヘッジ会計適用分)の概要〔平成15年9月末〕

(単位：百万円)

			ネ ッ ト 評 価 損 益	繰 り 延 べ て い る 損 益
	資 産	負 債		
金 利 ス ワ ッ プ	127		127	149
通 貨 ス ワ ッ プ				
資 金 関 連 ス ワ ッ プ	0	8	8	0
そ の 他				
合 計	127	8	118	150

(注) 1. デリバティブ取引については、時価評価を行っております。(上記の表のと)

2. 損益処理方法については、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジとは、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の損益(時価会計)のうち、ヘッジ対象の期間損益(発生主義会計)に対応しない部分を資産又は負債として繰り延べる方法であります。

具体的には、デリバティブ取引に係るネット評価損益(上記の表の -)から、発生主義会計の場合に計上する経過利息相当額を除いた金額が繰り延べている損益(上記表の)であり、中間貸借対照表に計上した金額であります。

3. 資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

2. 金利スワップ(ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本〔平成15年9月末〕

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超	合 計
	うち受取固定・支払変動			
うち受取変動・支払固定	1,626	8,564	1,286	11,476
うち受取変動・支払変動			140	140
金利スワップ想定元本合計	1,626	8,564	1,426	11,616

平成16年3月期(通期)の業績予想

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	16年3月期予想	15年3月期比較	16年3月期予想	15年3月期比較
経 常 収 益	72,000	252	82,000	683
経 常 利 益	6,000	4,038	6,500	3,971
当 期 純 利 益	5,500	3,181	5,600	3,253

なお、16年3月末の自己資本比率は、連結・単体とも10%台前半を予想しております。